

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月5日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,544,181	12,613,505	18,961,698
経常利益 (千円)	2,473,112	1,677,721	2,831,796
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,840,621	1,027,480	2,103,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,193,649	1,089,575	876,200
純資産額 (千円)	19,180,743	21,778,855	21,250,593
総資産額 (千円)	26,371,834	28,291,251	28,468,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	74.19	41.41	84.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	74.6	72.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.65	5.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米国の政策動向や地政学的リスクなどにより景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済につきましては、米国及び欧州経済は回復が続き、中国は成長ペースがやや鈍化しているもののその他の新興国経済は底堅く推移いたしました。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアを中心に縫製拠点を移転させる動きが依然として継続しておりますが、アジア市場や米州市場における需要は前年同四半期に比べ低調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、需要は緩やかに推移いたしました。

このような環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は126億13百万円（前年同四半期比13.3%減）となり、営業利益は16億6百万円（前年同四半期比31.8%減）、経常利益は16億77万円（前年同四半期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億27百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開やコストダウンに努めましたが、売上高は105億37百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は23億7百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

#### （ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、販路の拡大に向けた販売活動を行い需要は緩やかに推移したものの、円高の影響やコスト高などにより売上高は20億75百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は1億67百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、282億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、215億13百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4億71百万円、その他流動資産が2億36百万円、原材料及び貯蔵品が1億27百万円それぞれ減少し、商品及び製品が6億31百万円、現金及び預金が2億円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、67億77百万円となりました。これは、有形固定資産が43百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億68百万円減少し、46億5百万円となりました。これは、その他流動負債が4億56百万円、支払手形及び買掛金が1億70百万円、未払法人税等が1億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、19億6百万円となりました。これは、長期借入金が1億78百万円、その他固定負債94百万円それぞれ増加し、社債が2億円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億28百万円増加し、217億78百万円となりました。これは、利益剰余金が5億6百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、3億19百万円でありま  
す。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,807,900	248,079	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,079	

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,906,902	7,107,694
受取手形及び売掛金	4,802,548	1 4,331,331
有価証券	110,821	112,785
商品及び製品	4,311,440	4,942,783
仕掛品	766,679	699,101
原材料及び貯蔵品	3,671,098	3,543,891
その他	1,167,724	931,631
貸倒引当金	133,071	155,672
流動資産合計	21,604,144	21,513,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,964,362	2,862,892
その他（純額）	2,923,936	2,981,829
有形固定資産合計	5,888,298	5,844,721
無形固定資産		
投資その他の資産	349,865	325,837
固定資産合計	6,864,719	6,777,704
資産合計	28,468,864	28,291,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,234	1 1,368,928
短期借入金	1,159,224	1,166,150
未払法人税等	698,303	588,264
賞与引当金	208,349	169,245
その他	1,769,560	1,313,397
流動負債合計	5,374,671	4,605,985
固定負債		
社債	426,570	226,000
長期借入金	333,220	511,680
退職給付に係る負債	631,376	621,921
その他	452,432	546,808
固定負債合計	1,843,599	1,906,410
負債合計	7,218,270	6,512,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	13,738,551	14,245,008
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	18,971,838	19,478,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	15,763
為替換算調整勘定	1,741,477	1,733,247
退職給付に係る調整累計額	133,565	109,640
その他の包括利益累計額合計	1,610,572	1,639,370
非支配株主持分	668,181	661,190
純資産合計	21,250,593	21,778,855
負債純資産合計	28,468,864	28,291,251

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,544,181	12,613,505
売上原価	8,802,197	7,496,370
売上総利益	5,741,984	5,117,135
販売費及び一般管理費	3,387,843	3,510,840
営業利益	2,354,141	1,606,294
営業外収益		
受取利息	48,773	18,215
受取配当金	5,576	8,536
為替差益	87,310	52,322
その他	28,924	42,125
営業外収益合計	170,585	121,201
営業外費用		
支払利息	45,386	42,937
その他	6,227	6,836
営業外費用合計	51,614	49,773
経常利益	2,473,112	1,677,721
特別利益		
固定資産売却益	571	3,372
投資有価証券売却益	3,818	
投資有価証券償還益	39,770	
退職給付に係る負債戻入額		11,716
特別利益合計	44,160	15,088
特別損失		
固定資産売却損		690
特別損失合計		690
税金等調整前四半期純利益	2,517,272	1,692,119
法人税、住民税及び事業税	565,155	383,142
法人税等調整額	61,761	244,127
法人税等合計	626,917	627,269
四半期純利益	1,890,355	1,064,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,733	37,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,840,621	1,027,480

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,890,355	1,064,849
その他の包括利益		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	15,754	13,103
為替換算調整勘定	3,094,433	12,301
退職給付に係る調整額	26,182	23,924
その他の包括利益合計	3,084,005	24,725
四半期包括利益	1,193,649	1,089,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102,949	1,056,277
非支配株主に係る四半期包括利益	90,700	33,298

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	3,549千円
支払手形	"	83,611 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	467,834千円	498,145千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	248,106	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	248,106	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本等の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	248,106	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	272,917	11.00	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本等の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用マシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,572,725	1,971,456	14,544,181		14,544,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,572,725	1,971,456	14,544,181		14,544,181
セグメント利益	2,884,656	264,894	3,149,550	795,408	2,354,141

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用マシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,537,863	2,075,642	12,613,505		12,613,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,537,863	2,075,642	12,613,505		12,613,505
セグメント利益	2,307,861	167,460	2,475,321	869,027	1,606,294

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円19銭	41円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,840,621	1,027,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,840,621	1,027,480
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第72期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	272百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

ペガサスミシン製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。